

働く女性の姿にみる愛知・名古屋の課題

～「なでしこ」不在 都市の活力に影響も～

<要旨>

政府の産業競争力会議で女性の活躍推進に向けた成長戦略案がまとまるなど、人口減少社会における救世主として働く「なでしこ」に注目が集まっている。しかし、愛知県の場合、雇用者に占める女性比率や管理職に占める女性比率は全国平均を下回っており、女性の活躍は限定的である。この現象の背景には、以下に掲げる「就業構造」や「企業マインド」といった要因、そして「保育士不足」が影響していると考えられる。

要因①愛知県はものづくりの雇用機会が豊富な反面、女性の多くが「働きたい」と希望するサービス業など3次産業関連の雇用機会は少ない

要因②主力の製造業では、理工系女性人材（いわゆるリケジョ）に象徴される専門・技術職でも女性登用が遅れている

要因③愛知県/名古屋市は「乳幼児人口当たりの保育士数」が全国平均/政令市平均より少なく、ワーキング・マザーの就業をソフト面で支援する保育士が不足している

このような事情もあって女性活躍の場が広がらない中、名古屋市を除いた愛知県では県外からの女性流入が止まる事態となっている。男性の流入は続いているため、20～34歳を中心に男女の人口バランスが崩れ、大きなひずみが生じつつある。

国立社会保障・人口問題研究所が推計した2020年の20～34歳人口から男女比を計算すると、東海市・大府市・大口町といったものづくりの集積地で女性比率が低位に推移する見込みである。人口バランスの悪化を軽視して現状を放置した場合、未婚率の高まりにより人口減少がさらに加速する恐れがある。

加えて、女性登用に対する企業の意識改革が遅れば、活躍の場（いわゆるホワイト企業）を求めて女性の“優秀な人材（＝人財）”が域外に流出する恐れもある。**リニア開業を見据えて都市の活力を上げていくためにも、女性の活躍推進を「女性のための施策」と狭く捉えず、雇用創出や医療・保育インフラ整備で「女子力」を地域に取り込むとともに、多様な“人財”の登用により企業価値創造につなげていく必要がある。**

働く「なでしこ」に政府・投資家の注目集まる

- ・政府の産業競争力会議で女性の活躍推進に向けた成長戦略案がまとまるなど、人口減少社会における救世主として働く「なでしこ」に注目が集まっている。
- ・東京証券取引所と経済産業省は、「女性のキャリア支援」や「仕事と家庭の両立支援」に取り組みつつも、財務パフォーマンスを高く維持している企業を「なでしこ銘柄」として選定している。このように、近年では、女性登用の程度・ダイバーシティ（人材の多様性）への取り組みなど非財務情報に対する投資家の関心も高まっている。

図表 1 2013年度の「なでしこ銘柄」

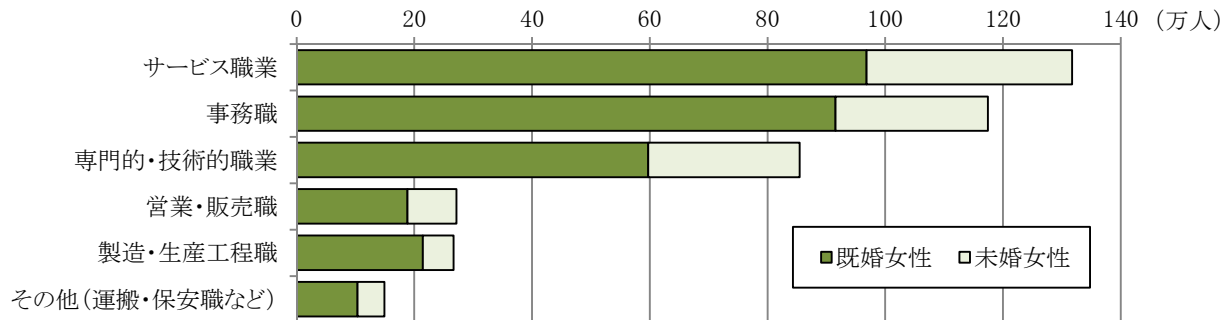
	企業名	業種	本社所在地
1	国際石油開発帝石	鉱業	東京都
2	カルビー	食料品	東京都
3	東レ	繊維製品	東京都
4	武田薬品工業	医薬品	大阪府
5	ブリヂストン	ゴム製品	東京都
6	旭硝子	ガラス・土石製品	東京都
7	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	東京都
8	住友金属鉱山	非鉄金属	東京都
9	LIXILグループ	金属製品	東京都
10	IHI	機械	東京都
11	日立製作所	電気機器	東京都
12	日産自動車	輸送用機器	神奈川県
13	ニコン	精密機器	東京都
14	トッパン・フォームズ	その他製品	東京都
15	大阪瓦斯	電気・ガス業	大阪府
16	東京急行電鉄	陸運業	東京都
17	日本郵船	海運業	東京都
18	ANAホールディングス	空運業	東京都
19	KDDI	情報・通信業	東京都
20	三菱商事	卸売業	東京都
21	ローソン	小売業	東京都
22	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東京都
23	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	東京都
24	東京海上ホールディングス	保険業	東京都
25	オリックス	その他金融業	東京都
26	ツクイ	サービス業(介護サービス)	神奈川県

(備考) すべて東証一部上場企業。

就業構造などが影響し、雇用者に占める女性比率は全国平均を下回る

- ・女性の就職希望はサービス業などで多いが、愛知県は製造・生産工程職の雇用機会が豊富な反面、3次産業関連の雇用機会は少ない。女性の多くが「働きたい」と希望する職種が県内に少ないこともあり、雇用者に占める女性比率は全国平均を下回っている。
- ・主力の製造業でも事情は同じだが、理工系女性人材（いわゆるリケジョ）に象徴される専門・技術職においても女性登用が遅れている。

図表2 無職の女性が「働きたい」と希望する仕事の種類（2012年の全国計）



(備考) 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。

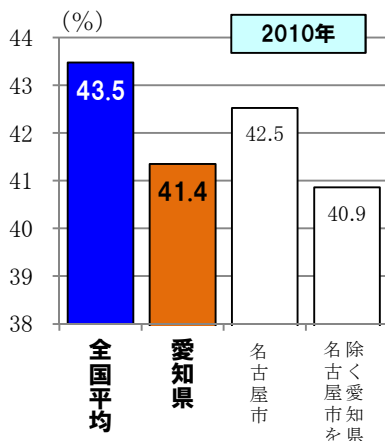
図表3 働いている女性の職種構成比（2012年）

職種 (構成比高い順)	愛知県の女性 (a)	全国の女性 (b)	(a)-(b)
事務職	27.1	26.8	0.3
サービス職業	18.0	18.8	▲ 0.8
専門的・技術的職業	15.5	16.8	▲ 1.3
営業・販売職	12.2	13.0	▲ 0.7
製造・生産工程職	11.9	9.4	2.5
その他 (運搬・保安職など)	8.3	7.4	0.9

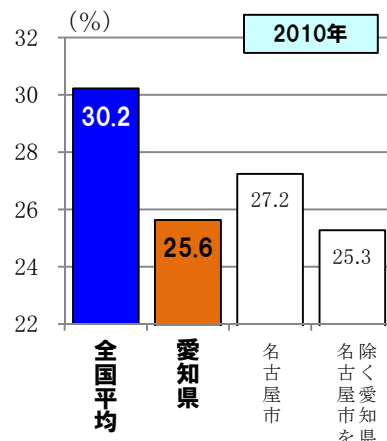
女性のニーズが高い3次産業関連の職種が少ない
(理想と現実との間に壁)

- (備考) 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
2. 図表2との比較を可能にするため、原典記載の職種名とは異なる表現をしている。
3. 主な職種のみ列挙しているため、構成比の合計は100にならない。

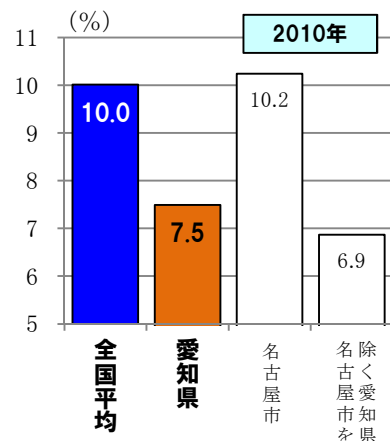
図表4-1 全産業の雇用者に占める女性比率



図表4-2 製造業の雇用者に占める女性比率



図表4-3 製造業の専門・技術職に占める女性比率



- (備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査」より作成。
2. 専門・技術職は「専門的・技術的職業従事者(雇用者)」で定義。

復職をソフト面で支援する保育士が不足

- ・ 出産後の女性を企業の戦力とするには子育て支援の仕組みが不可欠である。愛知県/名古屋市は「乳幼児人口当たりの保育士数」が全国平均/政令市平均より少なく、ワーキング・マザーの就業をソフト面で支援する保育士が不足している。
- ・ 名古屋市は「人口当たりの産婦人科医師数」が政令市トップレベルであり、都市部で深刻な問題になっている「出産難民」リスクは低い。しかし、「人口当たりの小児科医師数」は愛知県全体では少なく、子育てのしやすさという点で課題を抱えている。

図表5 各都市と比較した出産・子育てのしやすさ

都市名	【乳幼児人口1万人当たり】 常勤保育士(人)	【15～49歳女性人口1万人当たり】 産婦人科医(人)	【0～14歳人口1万人当たり】 小児科医(人)
全国平均	430	3.9	9.7
東京都	451 (全国30位)	4.8 (全国8位)	14.9 (全国1位)
愛知県	334 (全国44位)	3.9 (全国29位)	8.0 (全国40位)
大阪府	394 (全国36位)	4.2 (全国20位)	10.2 (全国18位)
政令市平均	366	4.2	11.8
札幌市	375	3.9	12.8
仙台市	371	4.8	14.3
さいたま市	248	2.2	9.1
千葉市	246	3.0	12.3
横浜市	322	3.6	10.2
川崎市	296	3.3	9.6
相模原市	316	3.6	9.2
新潟市	626	3.8	11.7
静岡市	446	3.9	11.7
浜松市	307	5.2	10.2
名古屋市	327	5.5	12.0
京都市	508	5.6	17.3
大阪市	416	4.7	12.8
堺市	351	3.7	7.9
神戸市	321	4.4	12.8
岡山市	437	5.4	14.1
広島市	360	4.2	9.8
北九州市	432	4.4	12.8
福岡市	387	4.8	12.9
熊本市	441	4.8	14.1
【参考】都区部	n. a.	5.5	16.9

(備考) 1. 都道府県の指標は政令市・都区部を含めたデータで算出。

2. 括弧内の全国順位は47都道府県の中での順位(降順)。

■指標解説

【乳幼児人口1万人当たり】常勤保育士

(定義) 常勤保育士数(2012年10月1日時点)を0～6歳人口(2010年10月1日時点)で除して算出。

(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「平成22年国勢調査」

【15～49歳女性人口1万人当たり】産婦人科医

(定義) 主たる診療科が「産婦人科」の医師数(2012年12月末時点)を15～49歳女性人口(2012年3月末時点)で除して算出。

(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「住民基本台帳人口要覧」

【0～14歳人口1万人当たり】小児科医

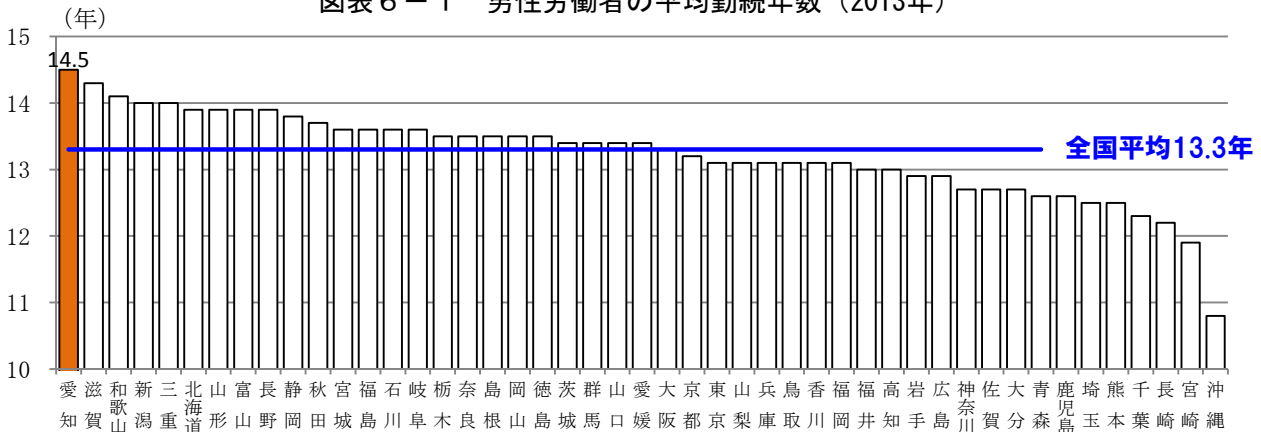
(定義) 主たる診療科が「小児科」の医師数(2012年12月末時点)を0～14歳人口(2012年3月末時点)で除して算出。

(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「住民基本台帳人口要覧」

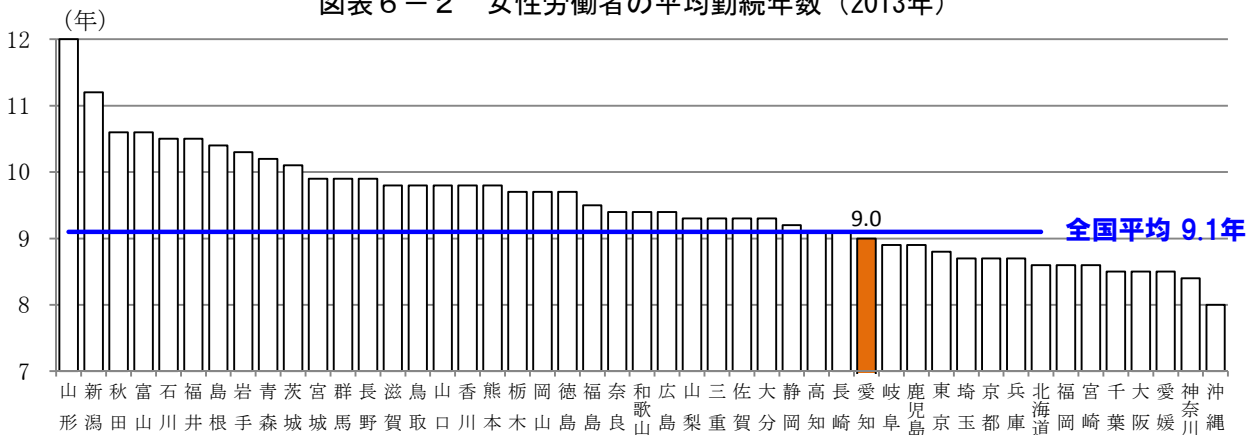
女性労働者の定着率が相対的に低く、管理職登用で遅れる愛知

- ・男性労働者の平均勤続年数は愛知県が全国トップだが、愛知県で働く女性の平均勤続年数は全国並みである。平均勤続年数の男女差（5.5年）は愛知県が一番大きい、この性差の背景には保育士の不足や両立支援策の遅れなどが影響していると考えられる。
- ・このように、愛知県では女性労働者の定着率が相対的に低いため、管理職に占める女性比率も全国平均を下回っている。

図表 6-1 男性労働者の平均勤続年数（2013年）

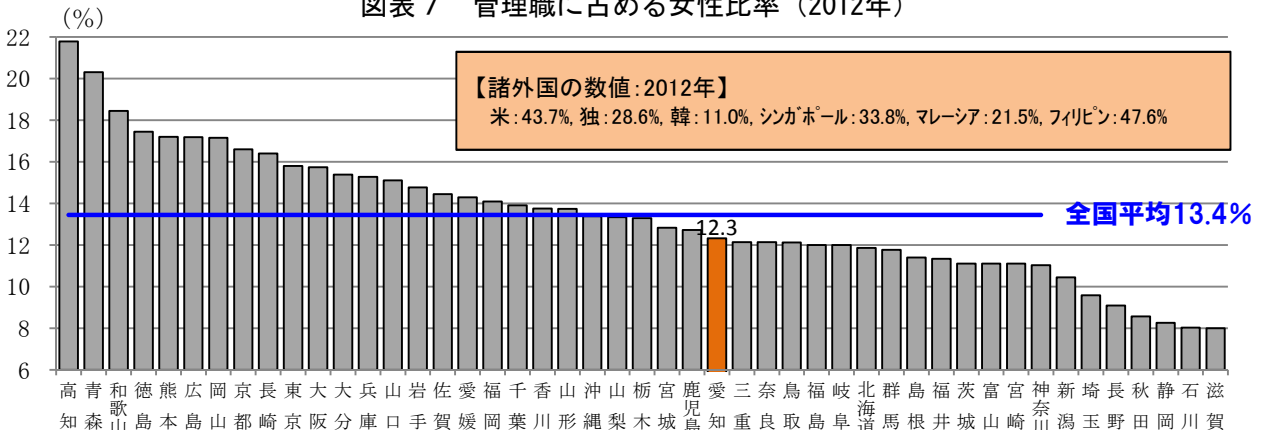


図表 6-2 女性労働者の平均勤続年数（2013年）



(備考) 厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」より作成。

図表 7 管理職に占める女性比率（2012年）

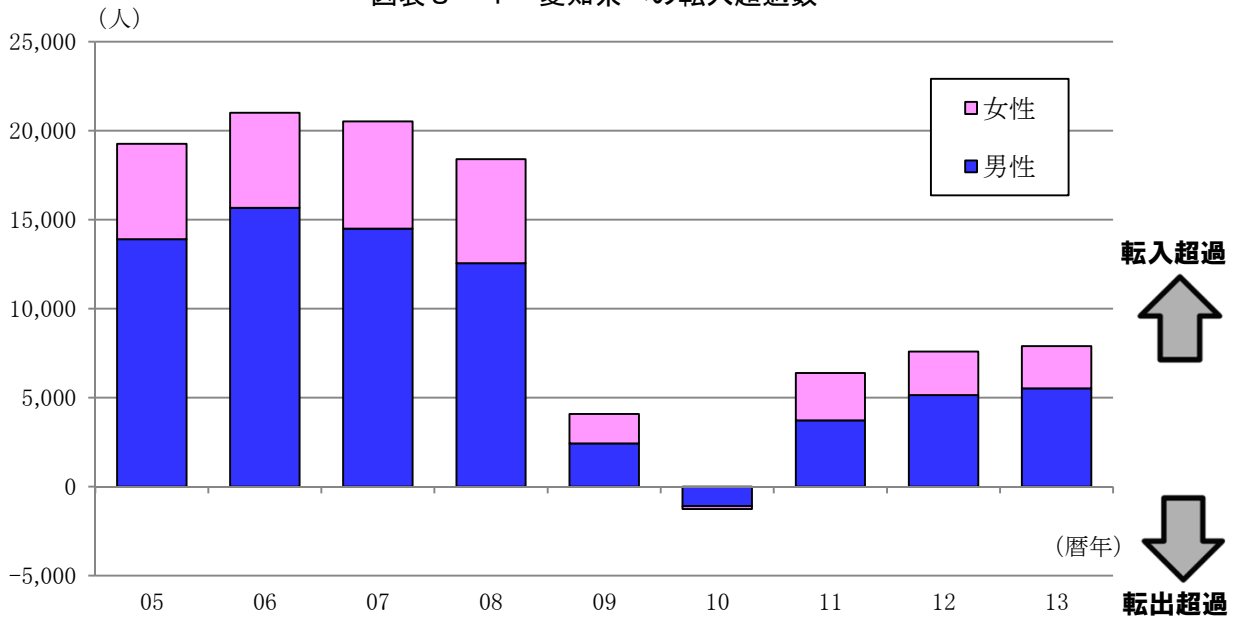


(備考) 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」、(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2014」より作成。
 2. 管理職は「管理的職業従事者(就業者)」で定義。
 3. 名古屋市の比率は12.9%、名古屋市を除く愛知県の比率は11.9%となっている。

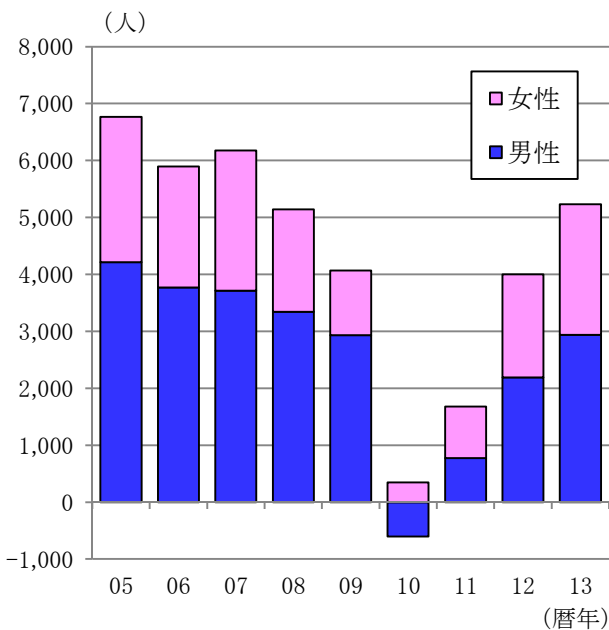
名古屋市を除いた愛知県では県外からの女性流入が止まる

・2008年のリーマンショック以降、愛知県内への人口流入は鈍化しているが、女性活躍の場が広がらない中、名古屋市を除いた愛知県では県外からの女性流入が止まる事態となっている。

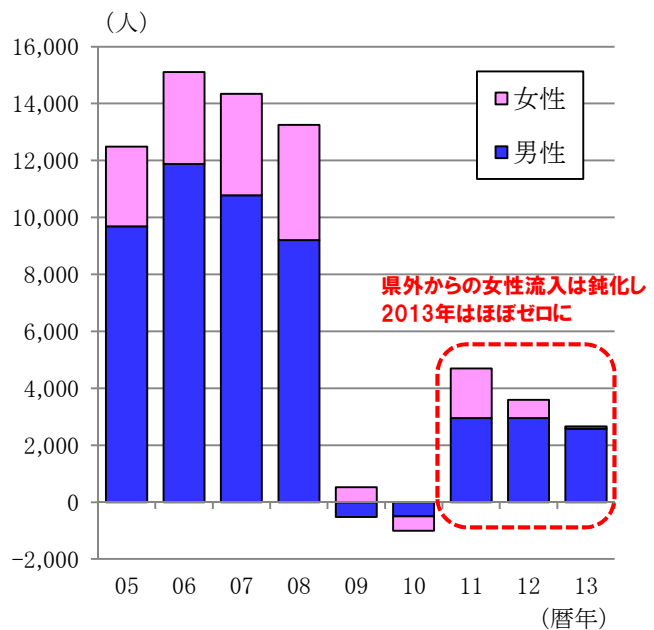
図表 8-1 愛知県への転入超過数



図表 8-2 名古屋市への転入超過数



図表 8-3 名古屋市を除く愛知県への転入超過数

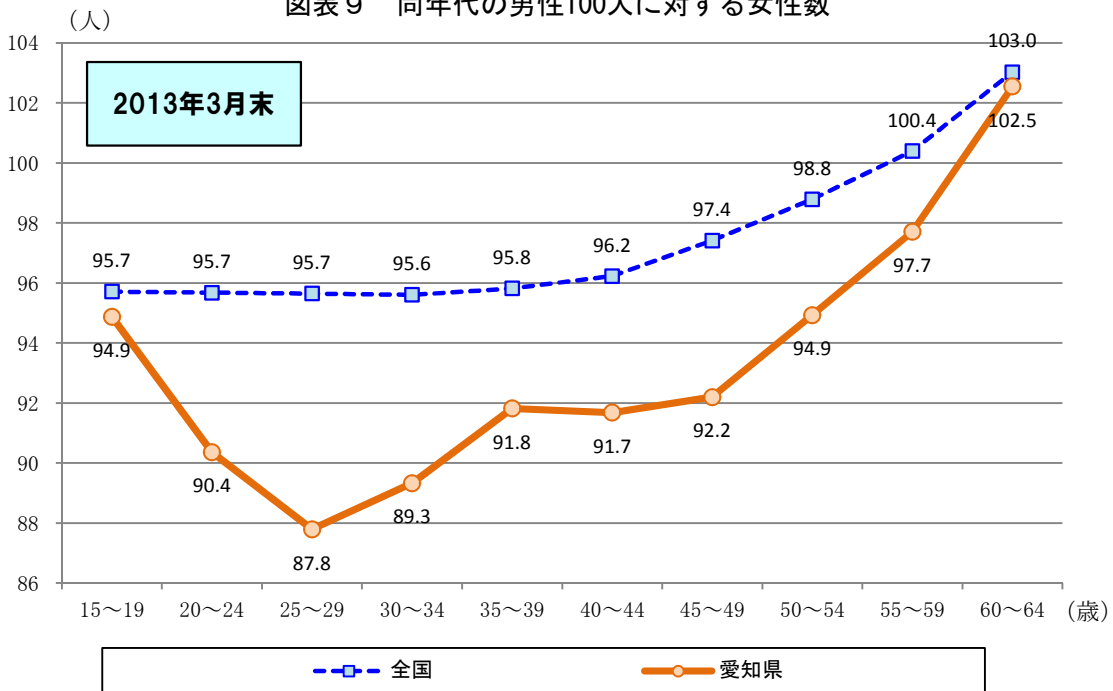


(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
2. プラスは転入超過（人口流入）を表す。

20～34歳を中心に男女の人口バランスが大きく崩れる

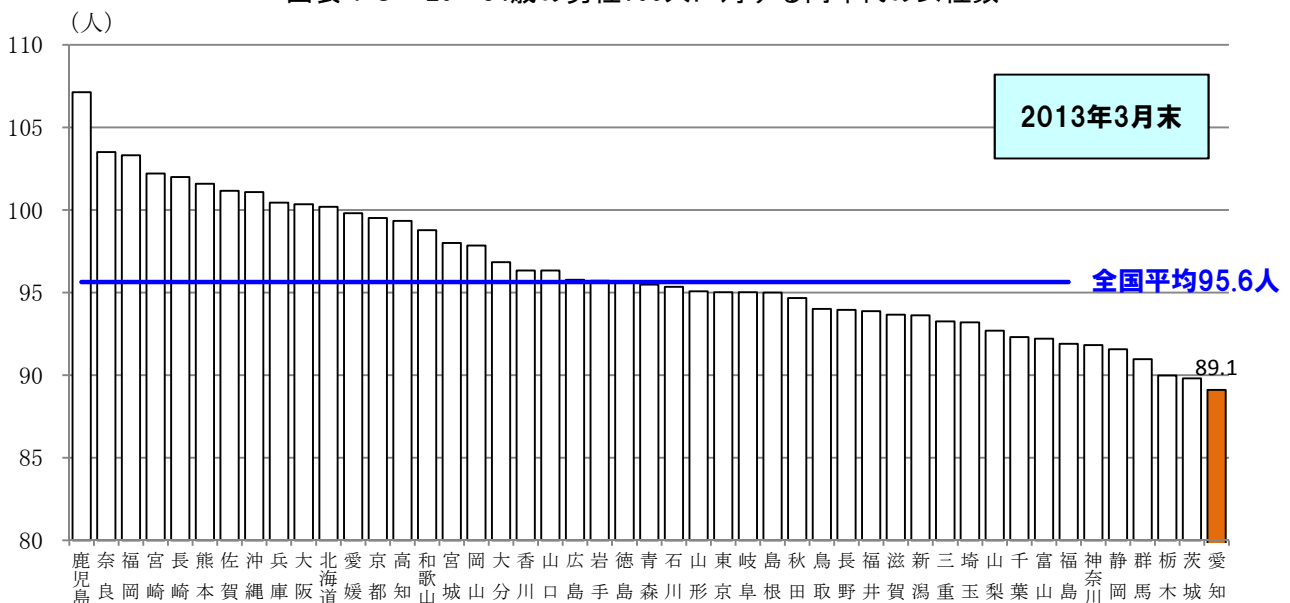
・ 県外からの女性流入鈍化により、愛知県では20～34歳を中心に男女の人口バランスが大きく崩れている。20～34歳の男性100人に対する同年代の女性数（以下「女性比率」と言う）は、2013年3月末で87.1人と全国で最も低い。

図表9 同年代の男性100人に対する女性数



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口要覧」より作成。
2. 各数値は、(ある年齢階級の女性人口/同一年齢階級の男性人口) ×100で計算。

図表10 20～34歳の男性100人に対する同年代の女性数

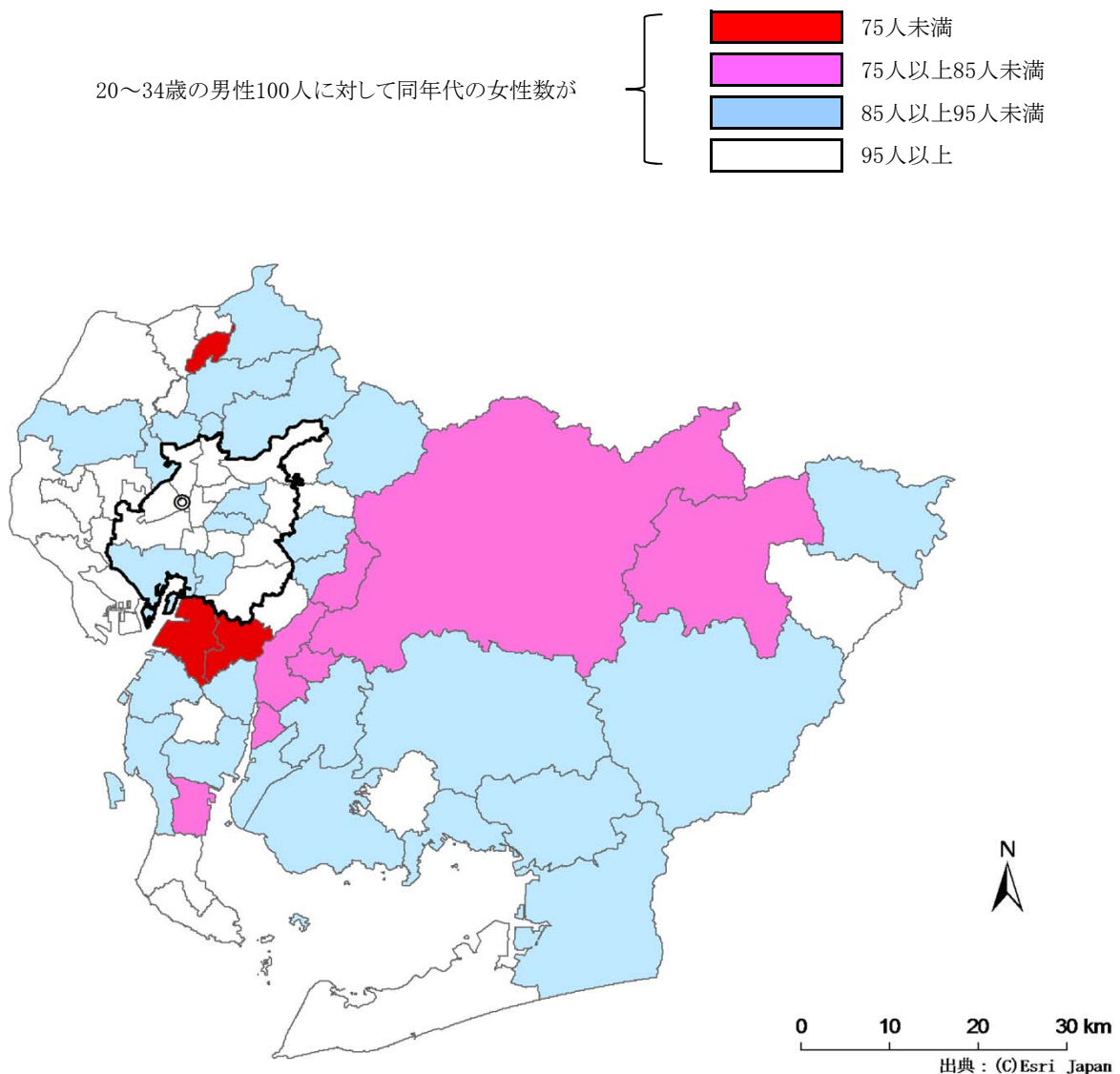


(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口要覧」より作成。
2. $(20\sim34\text{歳の女性人口}/20\sim34\text{歳の男性人口}) \times 100$ で計算。
3. 同様に計算した女性比率は、名古屋市が93.3人、名古屋市を除く愛知県が87.3人となっている。

【現状を放置した場合のリスク①】 ものづくりの集積地で人口構成がいびつに

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が推計した2020年の20～34歳人口（1986～2000年生まれの人口）から女性比率を計算すると、愛知県全体では91.9人となり、東海市・大府市・大口町といったものづくりの集積地で女性比率が低位に推移する見込みである。
- ・ 人口バランスの悪化を軽視して現状を放置した場合、未婚率の高まりにより人口減少がさらに加速する恐れがある。

図表 1 1 20～34歳男女の人口バランス悪化が危惧される市区町村（2020年の推計値）

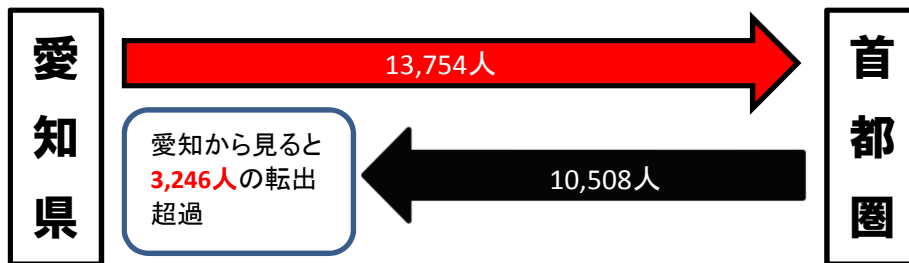


- (備考)
1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の推計値を利用。
 2. $(2020年時点の20\sim34歳の女性人口 / 2020年時点の20\sim34歳の男性人口) \times 100$ で算出。
 3. 名古屋市の比率は97.5人、名古屋市を除く愛知県の比率は89.6人となっている。
 4. 地図中の「◎」は名古屋駅を指す。

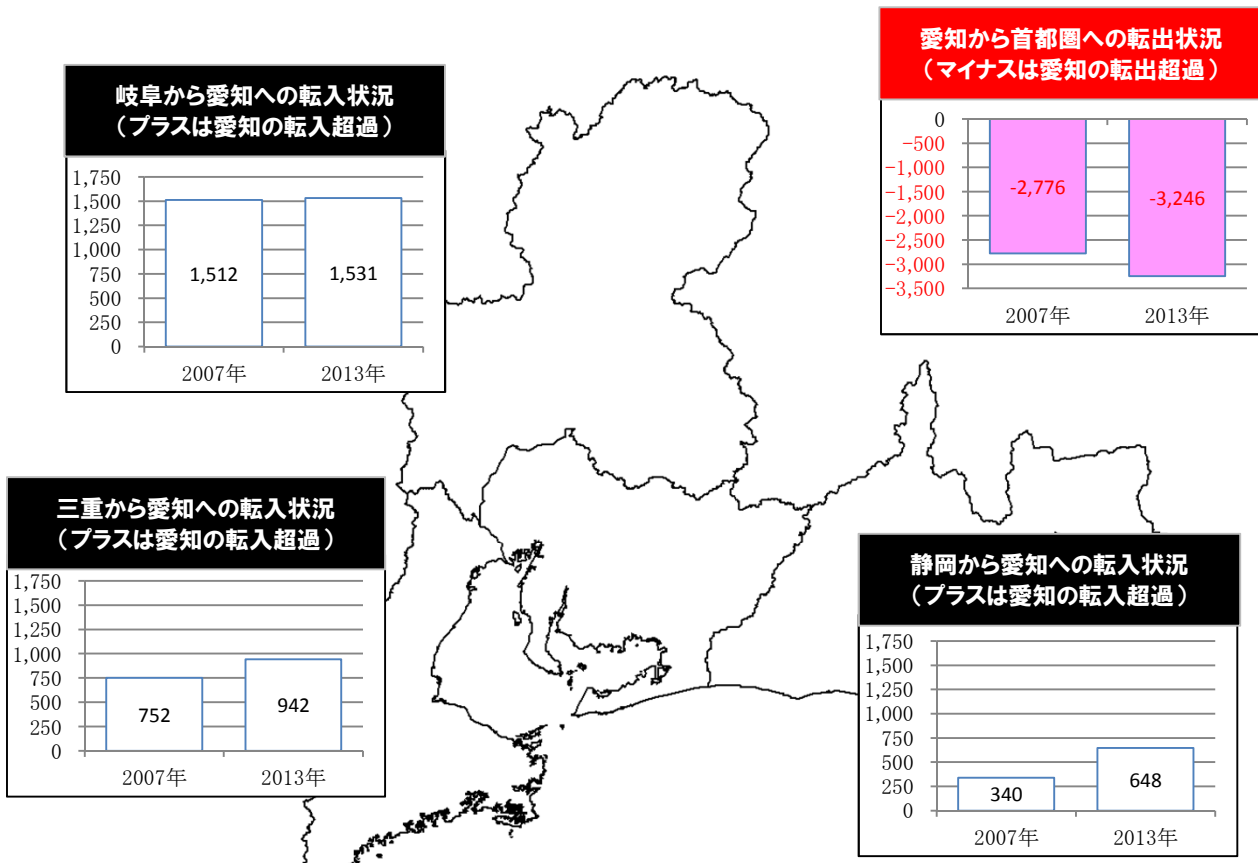
“女性人財”が流出する恐れ

- 2013年のデータを見ると、愛知県から首都圏（一都三県）へ13,754人の女性が転出する一方、首都圏から愛知県へは10,508人の女性が転入しており、3,246人の転出超過となっている。
- 愛知県の女性人口は、首都圏への転出超過（人口の赤字）を岐阜県など隣接県からの転入超過（人口の黒字）で穴埋めする構造になっているが、女性登用に対する企業の意識改革が遅れば、活躍の場（いわゆるホワイト企業）を求めて愛知県や隣接県の“優秀な人材（=人財）”が東海地域の外に流出する恐れもある。
- リニア開業を見据えて都市の活力を高めていくためにも、女性の活躍推進を「女性のための施策」と狭く捉えず、雇用創出や医療・保育インフラ整備で「女子力」を地域に取り込むとともに、多様な“人財”の登用により企業価値創造につなげていく必要がある。

図表 1 2 女性の地域間移動（2013年）



図表 1 3 愛知県と各エリアにおける女性の転出入

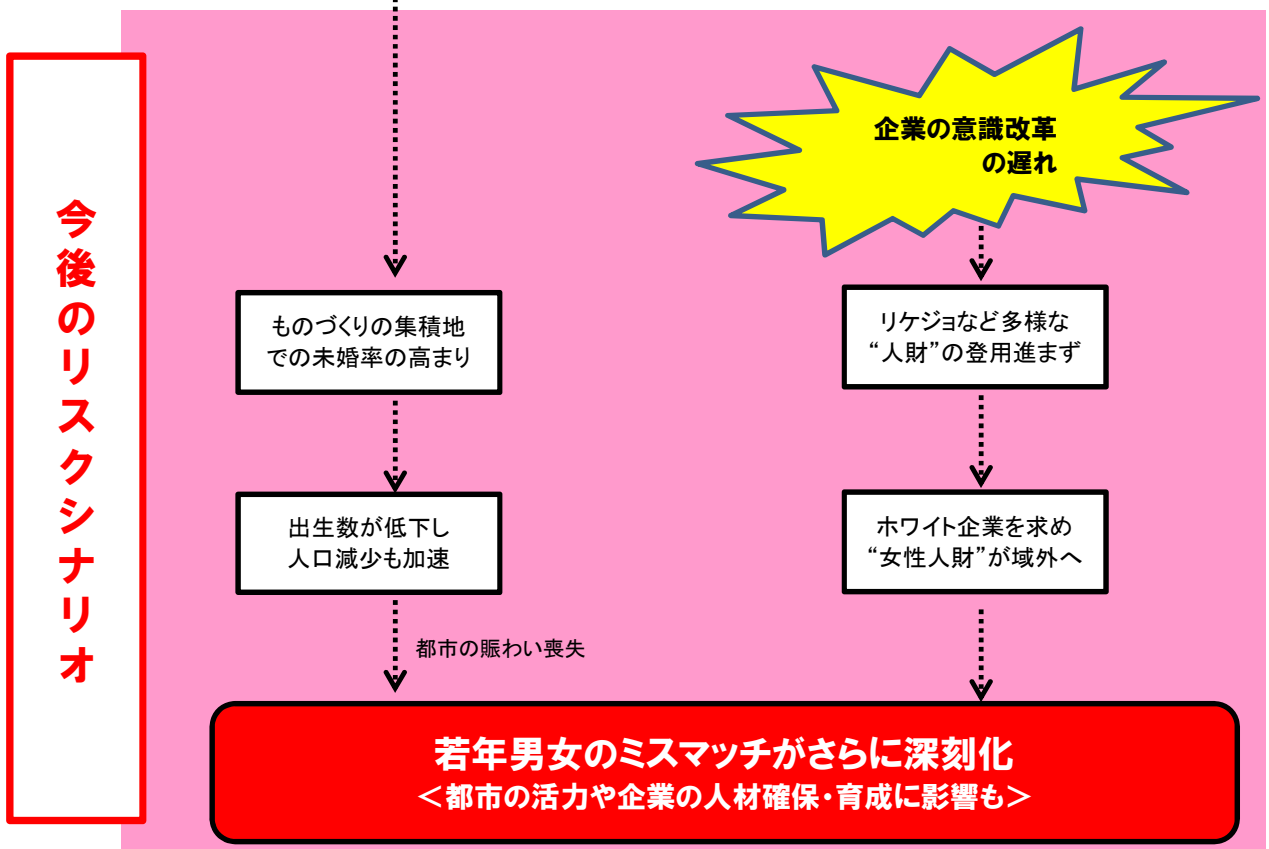
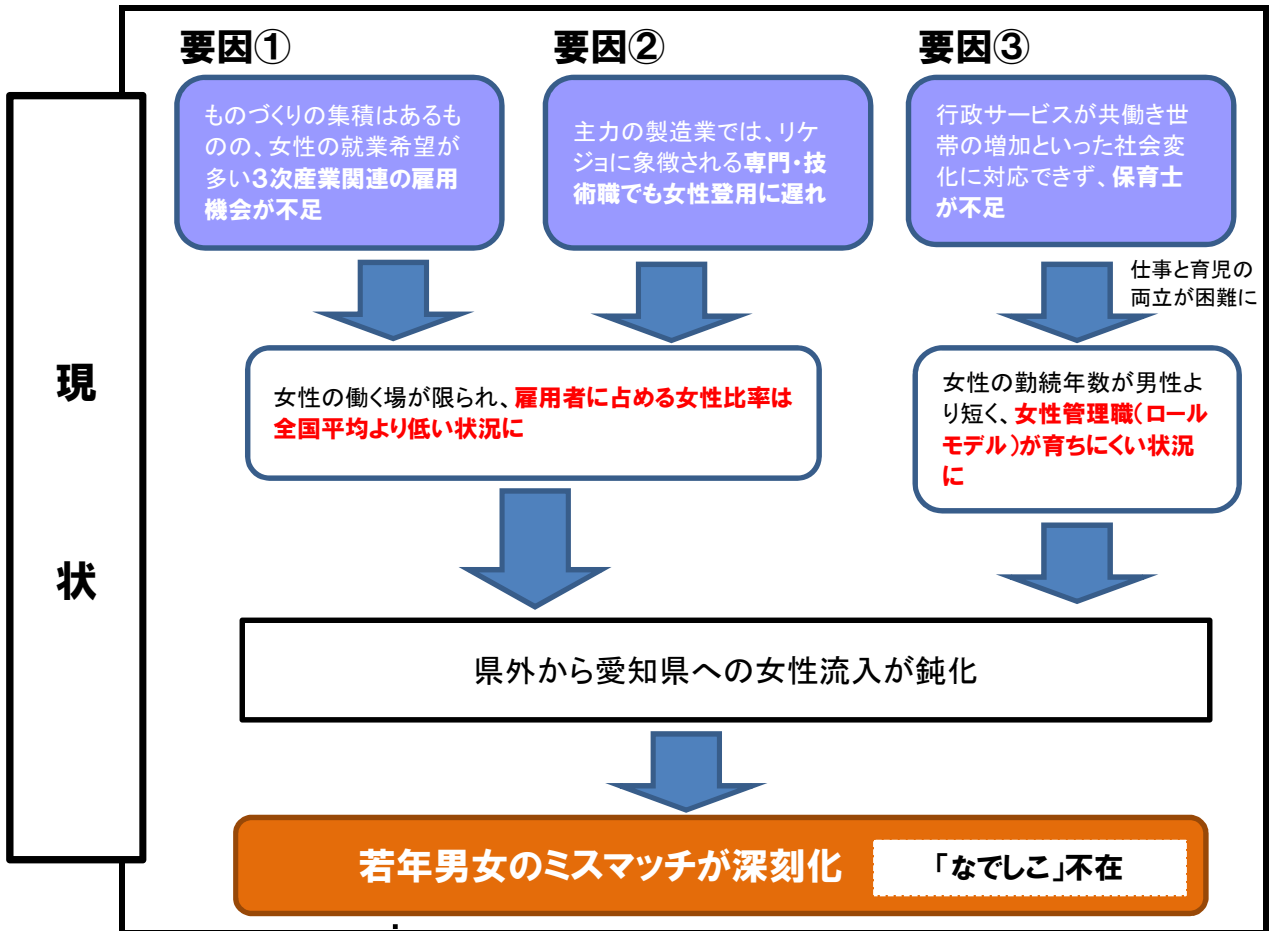


(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
 2. 図示したエリア以外の間では愛知県が転入超過となっており、2007年は6,208人の女性が、2013年は2,500人の女性が流入している。

0 50 100 km

(C) Esri Japan

「なでしこ」不在で予想されるリスクシナリオ



- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先： 東海支店 企画調査課
〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-17-19
TEL：052-231-7564
E-mail：tkinfo@dbj.jp